

事業は政府（灌漑局）直轄の事業として推進されているが、計画中の案件の一部については本マスタープランの長期目標に組み入れることは可能である。

農民負担を原則にした経済性を勘案した場合のポンプ灌漑施設の建設適地は概ね灌漑局の計画に取込まれており、新規に展開する可能性は少ないが、他方、堰や貯水池による灌漑開発の可能性は残されている。既存の小規模灌漑施設においては、計画乾季灌漑面積 27,600ha に対して実灌漑面積は 17,600ha に止まっており、その差 10,000ha においては灌漑施設の改修・改善を通じてより少ない投資で最大の効果を得ることが期待できる。

3.4 開発戦略

(1) 段階開発と目標設定

本マスタープランがカバーすべき範囲は面的にもコンポーネント的にも広大・多岐にわたっているために、限られた資源、即ち、ラオス国の財政状況、量的・質的資源、情報伝達手段等の有効利用の観点から段階的な開発を実施することが必要である。他方、マスタープランの目標設定として最終年度を上位計画である「農業開発ビジョン 2020」と同じ 2020 年とし、短期（2005 年）、中期（2010 年）及び長期（2020 年）の開発目標を図 3-4 のように設定する。

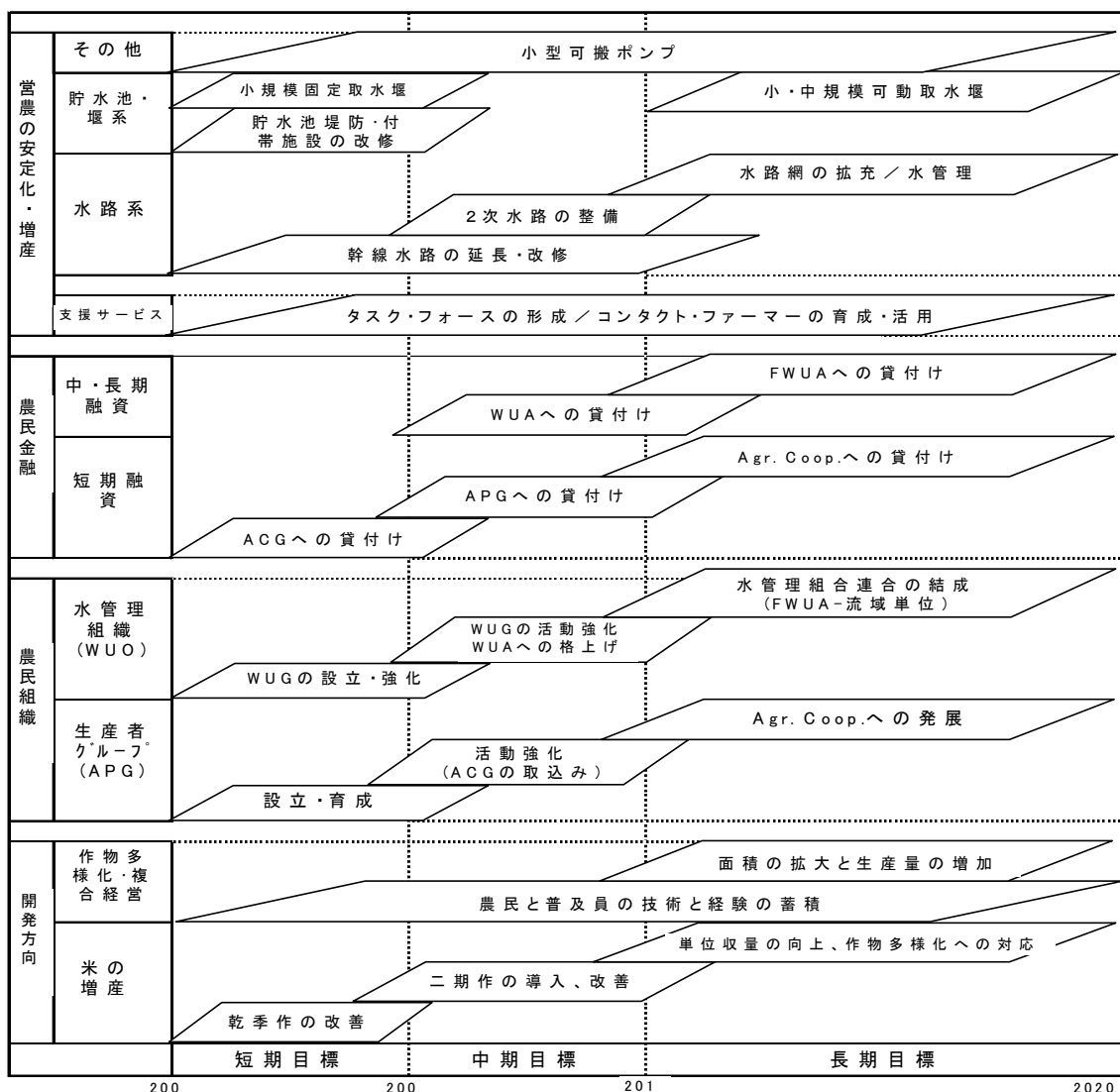


図 3-4 開発目標と開発戦略

(2) 目標達成のコンポーネント別手法

開発方向：ラオス国の主穀である水稻の増産に関して、短期的には乾季作の導入・改善からスタートし、中期的には二期作の導入・定着、長期的には反収の向上を目指す。他方、作物多様化及び複合経営に関しては、マスタープラン期間中は農民と普及員の技術力及び経験の蓄積に努力を払い、水稻作の目標が達成された地域から順次面積と生産量の拡大を図る。

乾季稲作の振興に対しては、農民の技術レベルの低さから病害虫の発生危険性が指摘されるところであるが、病害虫に抵抗性のある品種の導入及び環境に配慮した病虫害防除、IPM 手法の導入により早期発見・防除を行うことで対応する計画とする。

IPM: Integrated Pest Management

1996年よりFAOによって「農民が作物栽培に関する基本的知識と技術を習得することによって圃場での作物の生育に係る問題の同定と問題分析能力を強化する」事により、最終的に科学肥料・農薬の低投入型農業を実施するものである。

農民組織の育成・強化：調査対象地域においては既に灌漑事業の推進にあたり水管理グループ（WUG）が形成されている。また、担保能力の無い農民がAPBより融資を受けるための農民グループ（ACG）が存在している。他方、本マスタープランにおいて

公共部門による支援サービスの効率的受容と農産物の販売及び農業投入資材の購入における価格交渉力を持たせるために農業生産グループ（APG）の設立・育成を提案する。短期的には水管理グループの強化と生産グループの設立・育成を行い、共に活動強化を中期目標とするが、WUGは水管理組合（WUA）への格上げ、APGにおいてはACGの取込みを行い、APBへの窓口の一本化を図る。さらに、長期的にWUAは流域単位で水組合連合（FWUA）の結成並びに複数のAPGを合同して農業協同組合組織への発展を計画する。

農業金融：現行の金融システムに関して市場化・自由化へ向けた動きの中で、SOCBの再編成即ち、北部3行（新Lane Xang Bank）、南部3行（新Lao May Bank）、外国為替専門銀行であるBCEL及び農業専門銀行であるAPBの4行体制となった。BOLのAPBに対する基本的政策は当面大きな変更は無いものと判断するが、今後の金融システム改善に関する着目点を下に整理した。

金融システム改善

- 短期目標：①インフレ防止、為替相場安定、国内短期金融市場の整備、②SOCBの資本充実・会計マニュアル改正、③BOLに貯蓄奨励委員会の設置
- 中期目標：①安定経済成長・中長期国債市場整備、②BOL職員総合研修制度の確立
- 長期目標：①外国為替管理の撤廃、金融・金利の自由化、②SOCBの民営化

調査対象地域内でのAPBの活動については、農民組織の育成・強化・発展の過程に併せて、季節資金である短期融資に関して当初はACGへの貸付けを中心とするが、中・長期的にはAPG及び農協への貸付けを行うことによって現場レベルでの事務作業量の軽減を図る。他方、灌漑施設の改良を含む建設資金については法的な裏づけを獲得したWUAへの貸し付けを中期展望で行うと共に、長期的にはFWUAへの貸付けを担うものとする。また、以下に述べるタスク・フォースへの参画を通じて、農民或いは農民組織への資金貸付け及び預金獲得を含む、より密度の濃い金融サービスを行うものとする。農業金融制度改善に関する着目点は下記の通りである。

農業金融改善

- 短期目標：①APB 本部機能の充実 (MIS)、②支店、SU、SSU の設備増強 (調査対象地域のみ)、③スタッフ増員及び研修の強化 (渉外要員を含む)、④貸付金管理の強化、⑤KR2 援助の有効活用、⑥会計制度の改善及び外部監査の実施と結果公表⑦海外資金の有効利用 (なお、項目①及び②については APB の自己資金でも対応可能)
- 中期目標：①農業金融政策委員会の組織強化、②農業金利政策の見直し、③農村資金の吸収活動強化、④貸付金管理の強化、⑤農民組織・VDF への支援、⑥短期目標の項目①及び③の継続実施、⑦短期目標の項目②の他地域での展開
- 長期目標：①農業貸付政策の自己決定権限拡大、②APB への民間資本導入、③農協への支援

営農の安定化・増産

支援サービス：人的資源及び財政的にも制約がある公共機関による支援サービスについては、農民或いは農民組織と接点を持つ DAFSO や APB の SSU スタッフで構成するタスク・フォースの形成を行うと共に、サービスの受け手となる農民の代表としてコンタクト・ファーマーを育成・活用することを期間中全般にわたって計画する。タスク・フォースの概念及び構成は次項にて詳述する。

流通システムの改善：農産物の増産が農家所得の増大につながるための要素として流通システムの改善が伴わなければならない。調査対象地域における現況の流通システムは第2章「2.6 農業支援サービス」に示した通りである。生産現場から各県中心部までの物流は基本的に地元出身の仲買人への APB からの資金融資を核にした支援体制や農民組織化(APG)による共同購入・出荷を拡充することによって改善を期待する。他方、県間或いは首都と各県間の物流は、食糧公社に対して、計画的な米の買い上げに必要な予算措置、輸送・精米・貯蔵能力を増強することによって改善を図る。

灌漑施設：水稻の増産や作物多様化・複合経営を可能ならしめるための一手段として、灌漑施設の整備・改良が必要である。運転経費として燃料代が必要ではあるが、小額の初期投資で、農民の現行の技術力で十分展開可能な可搬型簡易ポンプ (耕運機の動力利用) が田越し灌漑の問題を一部解決しうる方策であり、これの導入を計画する。資金源としては各国による食糧増産援助スキームが適用可能である。

水路系の整備に関しては、短・中期目標として幹線水路の延長・改修をベースとして、中期目標としては幹線以降の2次水路整備、長期目標では水路網の拡充及び適正水管理が可能な施設整備を計画する。

貯水池や堰を利用した重力灌漑システムについては、既存の施設について貯水池堤防や付

帯施設の改修及び小規模固定式取水堰の導入を短・中期目標とし、長期的には小・中規模可動取水堰の新設も視野に入れる。

農村基盤施設：農業セクターの持続的成長シナリオにおけるリスク項目の一つに農産物の増産が農家所得の増大と同調する必要性が指摘されている。調査対象地域においては幹線である国道 13 号線及び各県庁所在地と同国道との連絡道路（県道）は基本的に通年交通が可能な設計基準で建設されている。しかし、それ以外の道路は乾季のみの通行が可能であるほか、トラックなどの重車両の通行が道路の幅員及び貧弱な橋梁により制限されている。この道路状況が改善されなければ、農産物の圃場からの搬出及び農業投入資材の搬入が困難なため農民にとっては余分の負担を強いられることとなる。従って、本マスタープランにおいては、国道 13 号線或いは県道までの連絡道路として集落道の整備を計画の中に組み入れることとする。

(3) 具体化策の検討

(a) 拠点集中型開発の提案

ラオスでは過去の政治・経済体制の名残から、限られた資源を平等に分配する精神が根強く残っている。その結果、特に行政側が担当する支援サービスの密度・濃度が受益者に届く頃には非常に希薄になってしまうケースが多く、政策者が意図する効果の発現が困難である。他方、サービス受領側においても行政への過度の依存体質は自己の啓発や自立への動機付けが制限されている。

このような状況下で、本調査では既存の利用可能な人的・物的資源の効率的活用を前提として、戦略性を持った地域（モデル地域）を特定し、拠点・集中的にサービスを投入することとする。これら拠点での成功体験（Best Practices）を他地域へ伝播することによって、対象地域の開発を行おうとするものである。

(b) 参加型手法による開発計画策定

従来のトップダウン型開発アプローチが機能しない現状を踏まえ、本調査では当初よりボトムアップ方式の開発アプローチの実施を念頭に作業を進めてきた。具体的には、受益住民のあらゆる事業計画段階への参加であり、フェーズ 1 ではモデル候補地域における RRA 調査及びフェーズ 2 調査ではモデル地域における農村対象の PCM ワークショップを実施した。これら一連の作業を通じて、主として関連 DAFSO のスタッフを参画させ、ボトムアップの必要性を確認させた。

農民側の期待・希望として作成された PDM の内容には技術的・経済的視点から検証を加える余地が残されているものの、農民が自分たちの農村社会をいかに向上させるかという課題について真剣に検討・討議するチャンスが与えられたことは今後の展開に大きなインパクトを持つものと判断される。さらに、PDM 結果並びに本マスタープランの意義などを人形劇によるパフォーマンスによって受益農民にフィードバックしたことによ

り、地域開発に対する彼らの認識が高まったものと思われる。

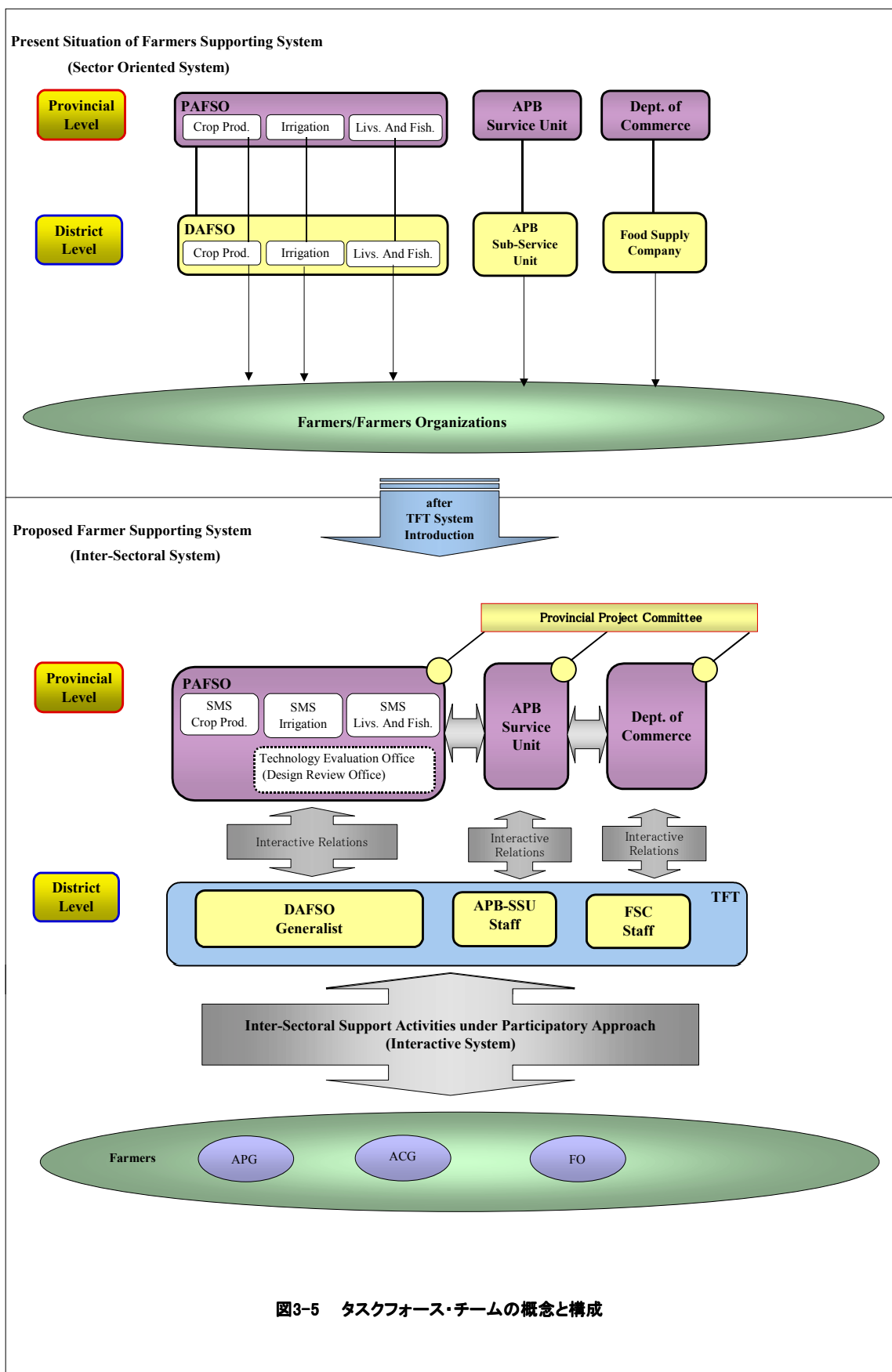
(c) セクター横断型開発と TFT 構想の導入

モデル地域を含む調査対象地域の現地調査や仮想 TFT 活動を通じて、県・郡レベルの技術者の能力が満足のいく状態ではないことが判明したこともあり、本調査ではラオス政府の方針に沿って、県レベルの技術者は個別専門家 (Subject Matter Specialist: SMS) として、他方、郡レベルの技術者は既存の行政組織の枠組みを外した形で総合専門家 (Generalist) としてそれぞれの能力開発を行う必要性が認識された。

上記に述べた拠点・集中型開発並びに参加型計画策定を实践する手段として、農家と行政とのインターフェースの役割をするタスクフォース・チーム (Task Force Team: TFT) 構想の導入を計画する。TFT の主たる役割は①農民への支援サービスを通じた行政と農民との接点、②行政サイドのアンテナ及び③農民または農民組織活動のファシリテーターである。

TFT 構想

人的資源及び財政的にも制約がある公共機関による支援サービスについては、農民或いは農民組織と接点を持つ DAFSO や APB の SSU スタッフで構成するタスク・フォースの形成を行うと共に、サービスの受け手となる農民の代表としてコンタクト・ファーマーを育成・活用することを計画した。DAFSO の職員数が限られていることから、職員をそれぞれの担当分野別 (農業、林野、畜産、灌漑等) に特化した活動に専念するのではなく、全員が農民及び農民組織に対する普及員として現場の活動に従事させる必要がある。さらに、PAFSO、APB その他の関係者によって構成される TFT (タスク・フォース・チーム) を編成し、拠点・集中的なサービスを展開するために、制度面での後方支援機関として Project Committee を設置する。同 Committee のメンバーは各県の行政官、普及局職員、APB 職員、農民組織代表者、NGO 等とし、必要があればコンサルタントの動員も考慮する。さらに、農民から提案された計画の正当性を技術的に検証するための支援機関として技術審査委員会を設置する。農民支援体制の現況並びに TFT システム導入後の体制は図 3-5 に示す通りであり、これまで各セクターが別々に実施してきた支援サービスを、セクター横断的な TFT の導入によって一本化しようとするものである。



ラオス国政府の基本方針は、県レベルの PAFSO 職員を SMS として、郡レベルの DAFSO 職員を普及員として育てることにより、より効率的な農民支援活動を展開しようとするものである。政府によるこの方針は本マスター・プランの基本構想と合致しており、計画の実施が早急に望まれるところである。現況においては、PAFSO 職員及び DAFSO 職員の技術レベル共に決して満足できるものではない。特に、PAFSO レベルにおける技術系職員の不足は極めて重大な問題であり、これが原因となってこれまでに多くの計画・事業が失敗に終わっている。従って、PAFSO 職員の技術レベルを早急に改善し、SMS として機能させることが必要であり、このことが TFT システム導入のための極めて重要な条件ともなっている。そこで、上述したように当面は TFT 組織に技術審査委員会を設けて必要な専門家を配置し、SMS の OJT (On the Job Training) も兼ねて、実際に提案されてくる計画の技術的な検証を実施して行くこととする。

TFT システムの基本的な考え方は以下の通りである。

- 基本的には1郡に1TFTとする。
- TFTは優先地区に対して拠点・集中的な支援活動を展開する。
- TFTの活動を通して得た経験を、DAFSOによる一般の普及活動にフィードバックする。
- TFTは住民参加型の活動においてファシリテーターとしての役割を演じることとする。
- TFT活動を通して、DAFSO職員を普及職員として再教育する。

マスタープランにおけるタスク・フォースの役割と展開については図3-6に取りまとめた。本マスタープランの特徴はターゲットとなる事業地区が小規模かつ広範囲に多数点在しており、それぞれが持つ特性も多様なことである。また、ラオス政府の財政状況に基づく限られた人的資源や予算等の効率的配分が重要なテーマである。このような背景下で、農民参加型を原則に地域の開発を効率的に行うために、拠点集中型のアプローチを提案する。このアプローチは、成功体験の共有や展示効果を伝播するために拡散型をベースにしたネットワークを構築する手法を踏襲するものである。

タスク・フォースの運営資金に関しては、可能であれば当初10年間、最低でも5年間は海外ドナーによる支援が必要である。受け身の立場でなく、タスク・フォースが積極的にその活動の意義・重要性を各ドナーにアピールし、主体性を持って資金・技術援助を働きかけることも役割の一つと考えられる。タスク・フォースの活動開始5年以降においては段階的に受益者負担を可能にする優良サービスを開始し、徐々に海外ドナーへの依存度合いを軽減することとする。

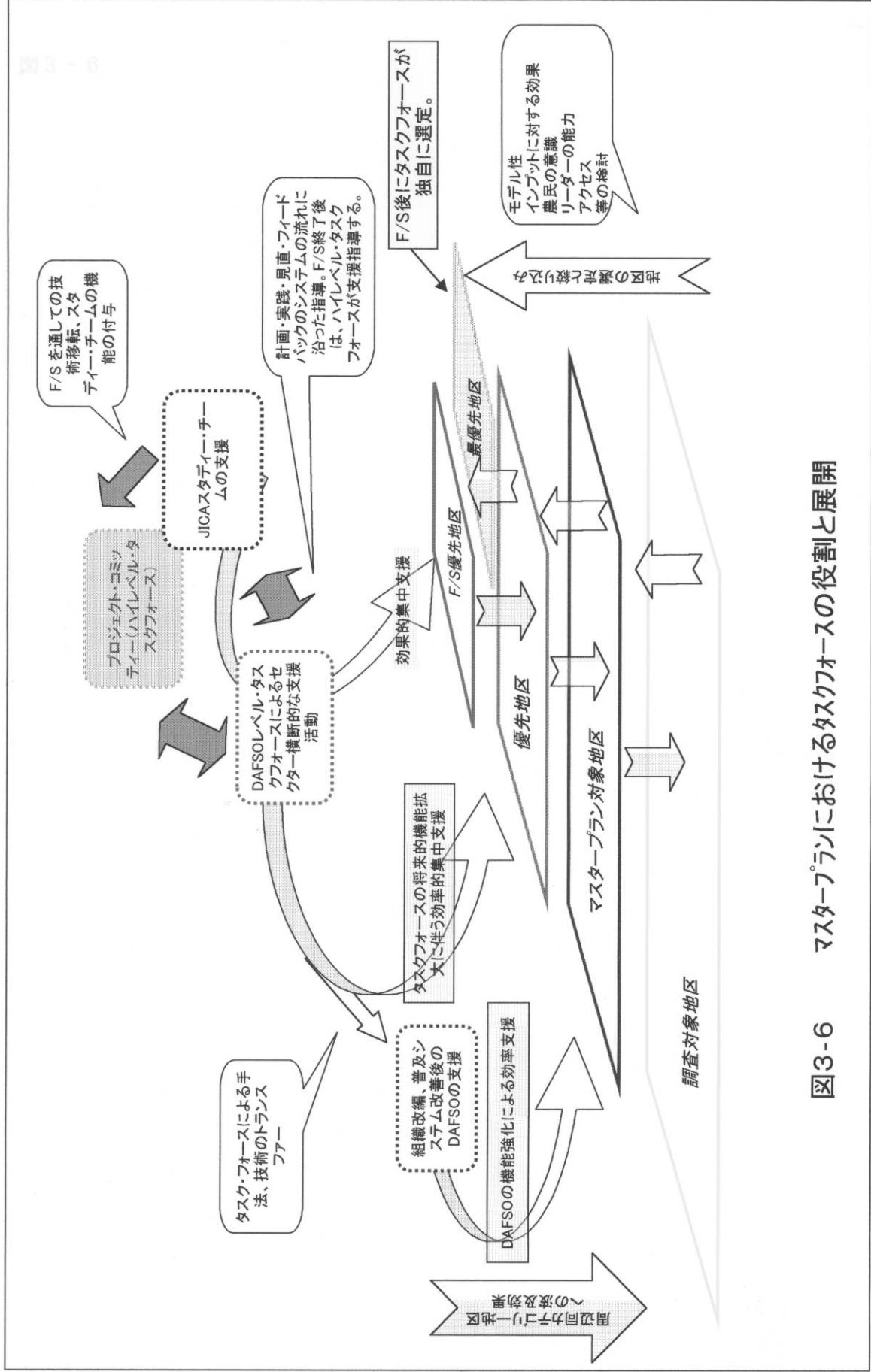


図3-6 マスタープランにおけるタスクフォースの役割と展開

3.5 モデル地域の選定

(1) 目的及び基本コンセプト

本マスタープランの特徴の一つは、受益対象が農民の参加及び負担を原則にした小規模事業であり、該当事業が数多くかつ広範囲に点在している点である。モデル候補地域の選定に際しては、ラオス政府がモデル地域の事業実施を通して必要な知識や技術を習得し、他の地域への独自展開が可能となるよう、特にモデル性（再生産性、再現性）に着目した。他方、候補地域の選定に際して客観的な評価が可能となるよう対象村落の自然・社会経済的特徴について調査団が作成した書式を用いてできる限り数値化された資料を収集した後、地域特性を明確にした。絞り込みの過程においては、社会科学的な側面からアプローチし、特に以下の条件を満たしていることに留意した。

- a) モデル候補地域は、本マスタープランにおいて策定されたプログラムを調査対象地域内に、広範かつ効率的・効果的に推進するための実証の場として位置づけられる。すなわち、対象地域が本マスタープラン展開のパイロット事業としての役目を果たさなければならないこと。
- b) 農民の主体的参加による灌漑農業開発を含むマスタープランの実施に際して、指導的立場にある村長或いはイニシアティブを発揮できる指導者の農民やコミュニティ内のグループの代表が、当事者意識を持ってこれを推進できる十分な資質を持っていること。
- c) 地域住民が、調査団独自の簡易 PCM（問題分析）によって明らかになり、かつ RRA によっても再確認された共通の問題点及びその存在を認識していること。
- d) 農民達の間、お互いに議論を交わすことによって意思の疎通を図りながら、共通の目的の達成を目指して貢献するという組織作りに必要な基礎的土壌があること。

(2) 類型区分と開発アプローチ

マスタープランにおけるコンポーネント別開発計画を具体化するステップとして、調査対象地域の自然・社会的特性を考慮して類型区分を行った。自然条件としては量を含めた水資源へのアクセス状況及び洪水状況、社会条件としては水資源利用インフラの整備程度、農民組織の存否及び営農・生活条件をベースに 5 類型を設定した。各類型に対して現在顕在化している問題点及び潜在的問題点を主に農業生産の観点から整理した。

他方、各類型における営農形態の開発パターン（水稻作の改善、作物多様化、複合農業）の展開可能性を基礎に開発アプローチのあり方を検討した。これら一連の作業は表 3-1 に取りまとめた。

(3) 選定基準及びプロセス

(a) 選定基準

一般に、開発地域を選定する際には、地域開発的な手法によって調査対象地域を主に地形、水資源、気象条件、土壌といった自然条件で区分して類型化を行う場合が多い。しかしながら、本マスタープランにおいては、地域住民による参加型手法を活用して事業を実施する地域開発すなわち、コミュニティー・ベースの開発手法（共同体開発手法）を基本戦略として採用している。したがって、担い手となる農民の生産・生活の場である村落の形態や地域社会における村の連携あるいは、そこに住む地域住民を中心に据えて、いわゆる社会的条件を中心に、支流域の水資源ポテンシャル、道路のアクセス、社会基盤整備状況といったハード的側面の条件も考慮して類型区分を行い選定した。

(b) モデル地域選定の過程

基礎資料

乾季調査で収集した対象 12 郡の全 1,021 村の基礎統計（人口、農家戸数、水稲栽培面積、灌漑面積等）

Form-1（ビレッジ・インベントリー・シート）を利用して行った村落調査（96 村=12 郡×8 村）の基礎情報

選定方法

方向性、留意事項：

調査期間の時間的制約から基礎情報の充実している地域の優先順位を高めた。（上述、村落調査の基礎情報がある地区、農家調査を行った地区）

候補地域選定のプロセス：

第一次選定のプロセス

1. 以下の条件のもとで候補地のロングリストを作成した

- 開発規模 100ha 程度、開発地区にかかる対象村落は最大で村数 3 ヶ村程度（Village Inventory、PIS の情報、地形図を活用）

表 3 - 1 類型区分と開発アプローチ

ポテンシャル	地域特性	既存施設	既存組織	営農・生活状況	問題点	開発目標	開発アプローチ	候補行*の地域
水資源豊富	アクセシビリティ： 良好 インフラ整備： やや良 やや	ポンプ	水利組織あり その他の組織 もある	水稲二期作導入 雨期作水稲生産は不 安定	現在の問題点 低い灌漑効率 農業投入資機材の不足 技術力の不足 潜在的な問題点 システム下の維持管理の不備による 機能低下 積立資金の不足による更新の不行	ステップ1 既存ポンプシステムの持続 的利用と包括的な農業支援 による二期作の安定化 ステップ2 地域条件に見合った複合農 業の導入特に水産養殖の推 進	水利組合の強化 小型ポンプ導入による灌漑効率の向上 水路改善 水管理・維持管理 改善 官農支援 水産振興	Thana Hinboun
水資源限定	アクセシビリティ： やや良～良 インフラ整備： やや良～ 未整備	ポンプ	水利組織あり その他の組織 もある	水の供給能力により 一部あるいは年によ って水稲二期作 雨期作水稲生産は不 安定	現在の問題点 低い灌漑効率 農業投入資機材の不足 技術力の不足 潜在的な問題点 システム下の維持管理の不備による 機能低下 積立資金不足による更新の不行 過剰揚水による流域内水不足発生	ステップ1 既存ポンプシステムの持続 的利用と包括的な農業支援 による二期作の安定化 ステップ2 節水栽培作物の導入による 灌漑システムの効率的利用 換金作物導入による作物多 様化の推進	水利組合の強化 小型ポンプ導入による灌漑効率の向上 水路改善 水管理・維持管理 改善 官農支援 畑(換金)作物導入	Thonghak
水資源限定	アクセシビリティ： やや良～良 インフラ整備： やや良～ 未整備	堰・貯水池	水利組織あり	水の供給能力により 一部または年によ って水稲二期作 雨期作水稲生産は不 安定	現在の問題点 低い灌漑効率 農業投入資機材の不足 技術力の不足 潜在的な問題点 システム下の維持管理の不備による 機能低下 資金不足による老朽化への対応が 不可能	ステップ1 既存灌漑システムの改修・整 備と持続的利用 包括的な農業支援による二 期作の安定化 ステップ2 水産養殖の導入による複合 農業化と換金作物導入によ る作物多様化の推進	水利組合の強化 灌漑施設の改善 水路改善 水管理・維持管理 改善 官農支援 畑(換金)作物の導 入	Bungwa Phonthan
水資源豊富	アクセシビリティ： やや良～不良 インフラ整備： 未整備	なし 未整備ある いは検討中	水利組織なし	雨期作のみ 洪水影響、早魃影響 などのため生産は不 安定	現在の問題点 生産基礎の未整備 干ばつあるいは洪水被害 農業投入資機材の不足 潜在的な問題点 今後とも灌漑施設の整備がなされな い	ステップ1 小規模ポンプシステム導入 と農業支援の実施による乾 期作の安定生産体制の確立 ステップ2 二期作の安定化と複合農業 の導入	水利組合の確立 小規模ポンプシ ステムの建設 水管理・維持管理 野確立 官農支援 水産振興 畑(換金)作物導入	Vangkhong
水資源限定 又はなし	アクセシビリティ： やや良～不良 インフラ整備： 未整備	なし	水利組織なし	雨期作のみ 洪水影響、早魃影響 などのため生産は不 安定	現在の問題点 生産基礎の未整備 水不足 又は 洪水 農業投入資機材の不足 潜在的な問題点 水資源のある地域との格差の拡大	ステップ1 雨期作の安定化、複合化 ステップ2 複合化の推進	作物グループの組 織化 官農支援 畑(換金)作物の導 入	該当無し

2. 地形図や DAFSO、PIS 職員と協議を行い以下の項目（選定条件）につき検討を加え、候補地の絞り込みを行った。この絞り込みによって各郡2ヶ所ずつの候補地域(村落)、計24ヶ所を選定した。

- 対象地域へのアクセス（道路の整備状況）の検討
- 費用対投資効果及びモデル性
- 社会的要因・条件（住民の意識、コミュニティーのリーダーシップ、関連組織による支援活動の状況）
- 他ドナー支援との関連（基本的に、SIRAP、FIAT の対象となっていないこと、ただし連携は考慮）

第二次選定

以下に示した本プログラムの開発の方向性をより明確に表現できる地区、さらに問題分析から明らかになったセクター毎の開発（改善）計画の実践がより効果的に行える事を念頭に絞り込みを行った。

開発の方向性

- 支流域型の開発が可能な地区（ハード面）
- 村落間の相互関係の改善とコミュニティー開発の可能な地区（ソフト面）
- 住民参加型のアプローチの実践が可能な地区（住民参加型開発）
- 社会的要素の検討（住民の意識、リーダーシップ、関連組織による支援活動の状況）
- 他ドナー支援との関連（基本的に、SIRAP、FIAT の対象となっていないこと）

この絞り込みによって、14ヶ所の候補地を選定した。

予備調査の実施：

第二次選抜によって選定された14ヶ所に対して、調査団とC/P（中央・県・郡）との合同チームにより現地の状況確認を含む予備調査を行った。各地域の予備調査結果とそれに基づく評価を調査団と中央C/Pとの共同作業で実施し、最終的に各県2ヶ所、計6ヶ所の候補地域を選定した。選定結果は第5回CWGミーティングにおいて報告と説明を行い、了承を取り付けた。

RRAの実施：

第一次現地調査（その2）において、モデル候補地域を絞り込む前に現地踏査を行い主に自然条件と立地条件等に関する現況把握を行った。その後、チーム内の簡易PCM（問題分析）から導き出された問題点、DAFSO職員、普及員から聴取した問題点と、実際に農民が確認している問題点を確認、比較する目的で上記の選定プロセスを経て採択

された各県2ヶ所の候補地域に対してRRAを実施した。実際には、概略以下のフローに従って1ヶ所/日のペースで実施した。

自己紹介：はじめに、調査団員、カウンターパート、参加した農民それぞれが自己紹介を行い、お互いが参加者の確認を行うと共に、自由に発言出来るような雰囲気作りに努めた。

地図作製：参加者全員の中央に模造紙を広げ、参加者の共同作業により、居住地域と耕作地域を中心として河川や道路の位置や森林の分布を含む地図を作製した。これに井戸の位置、洪水範囲、天然物採取地等を書き加えながら、それぞれの状況について村人に説明させた。

聞き取り：参加者の構成に応じて村人をリーダーグループ、農民グループ、女性グループ等に分けた。それぞれのグループに、村での生活における三大問題点を挙げさせ、それぞれの問題点に関する詳細な聞き取り調査を実施した。

現場踏査：地図作製及び聞き取り調査中に話題となった内容を基に、村落内及び周辺地域を参加者全員で歩き回り問題点を確認すると同時に、これらの問題に対して農民がどのように取り組んでいるかを把握することに努めた。

上述した活動を通して得られた結果を総合的に分析して、**Rural Activity Profile and Potential Development**を作成した。また、個々の調査地域については、村落状況、生産状況、灌漑状況、主要問題点、開発ポテンシャルに分けて取りまとめた。

(4) モデル地域の役割

調査対象地域の農民は、基本的には集落をベースとして生活・生産を営んでいる。本マスタープランの最重要項目の一つは、農民の組織化にあり、地域に根差し、農民の能力に合った水管理組織を中心とし、その中に営農グループや金融グループを育成し、これらグループを核として地域開発を進め、周囲に波及させていく手法を提案している。そのために、前述のように最優先地域の選定に際しては、農民（当事者）による事業（灌漑農業）展開を円滑に推進でき、優先地域における成果が効果的に調査対象地域に波及することが期待できるモデル・ケースとなるようリーダーシップの発現や人材（人的資源）に重きを置いて評価を行った。

(5) モデル地域

上記までの作業結果を受けて、各県に1ヶ所計3ヶ所のモデル候補地域を選定した。選

ばれた地域の属性と特徴は下記の通りである。

Thongharb: ボリカムサイ県パカディン郡に位置する Thongharb 村は Thon 川の支流沿いに 3 つの集落で構成されている。国道 13 号線からは数百メートルに位置するがアクセス道路が無く徒歩でのアプローチとなり、さらに、3 つの集落の内一つは舟でのアプローチとなる。ここではそれぞれの集落がポンプ灌漑を行っており、支流単位での水管理のあり方が問題となる地区である。取水位及び取水量を安定させるための低河道堰の建設が要件となる。さらに、集落毎に構成されている水管理グループの統合を含めた広域水管理が必要とされる。他方、農業的には、洪水常習地区であり洪水期を外した二期作の導入と、周辺部で行われている焼畑農法を他の畑作への転換が必要とされる。

Vangkhong: カムアン県ヒンブン郡に位置し、国道 13 号線からは約 10Km 程度離れているが、連絡道路が整備されている。ヒンブン川からの洪水常習地帯であるが、農民の灌漑施設導入にかける熱意は十分に感じられる。現在は灌漑施設が無いために不安定な営農を強いられており、貧困度は他のモデル候補地域と比較して高い。ここでは近々ポンプの導入が予定されているが、耕地の整備が十分でない。村自体の米自給の達成目標を掲げて参加型で事業を展開する地区で、農民組織の育成及び営農や水管理にかかわる技術移転が必要な地区でもある。

Phonthan: サバナケット県サイプトーン郡に位置し、日本の無償事業が展開されている KM35 地点から約 30Km 離れている。国道 13 号線との連絡道路で 1ヶ所橋の改修が必要であることと、村内の集落道路の一部が毎年エロージョンを受ける他はアクセスは比較的良好である。農民が独自で建設した貯水池を利用した重力灌漑が行われており、水路の整備も一応のレベルに達している。貯水池の容量に対して流入量が上回っているために、ダムを嵩上げすることによって灌漑面積の増加が見込める地区である。貯水池を利用した養魚をはじめ野菜・畜産を含めた複合経営の可能性を秘めている。さらに、WUG の強化を通じて重力灌漑の水管理手法及び流域管理を実践できる地区でもある。

上記優先地域は、その緊急性、事業効果の高さ、モデル性（再現性、波及効果）等の点から、優先地域の中でも最優先に開発を進める地区であり、それらは事業計画の短期目標（2000-2005）にて開発・実施されるべき地区である。優先地域は、マスタープランで提唱している TFT・システムの試験的運用の機会並びに場を提供するという意味において非常に重要な役割を担った。フェーズ2調査においては関係各県において仮想TFTを立ち上げ、優先地域の開発計画を立案する過程において、調査団と常に接点を保ち共同活動を通じて助言と指導を受けながら農民組織との接触を図った。また、フェーズ2調査終了後に、TFTが果たすべき役割についてしるべき認識が醸成された。